【表紙】

 【提出書類】
 臨時報告書

 【提出先】
 関東財務局長

【提出日】 平成25年7月1日

【会社名】日本テレビホールディングス株式会社【英訳名】Nippon Television Holdings, Inc.

【電話番号】 03(6215)4111(代表) 【事務連絡者氏名】 経営管理局長 畔柳 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目6番1号

【電話番号】 03(6215)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理局長 畔柳 裕 【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

平成25年6月27日開催の当社第80期定時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 本株主総会が開催された年月日 平成25年6月27日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

期末配当に関する事項

配当財産の種類

金銭

配当財産の割当てに関する事項及びその総額 普通株式1株につき金20円 配当総額5,036,891,840円 剰余金の配当が効力を生じる日 平成25年6月28日

第2号議案 買収防衛策のための新株予約権無償割当ての委任の件

平成24年6月28日開催の当社第79期定時株主総会において承認された当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の有効期限が、本株主総会終結の時までとされておりますので、所要の修正を行った上で更新するものであります。

第3号議案 取締役14名選任の件

取締役として、大久保好男、渡辺弘、小杉善信、丸山公夫、桜田和之、赤座弘一、石澤顕、渡辺恒雄、前田宏、堤清二、今井敬、佐藤謙、垣添忠生、好方勝宏の各氏を選任するものであります。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

補欠監査役として、田村信一氏を選任するものであります。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数(個)	可決要件	決議の結果及び 賛成割合(%) (注)3
第1号議案	2,006,893	52,684	160	(注)1	
剰余金処分の件					可決 93.70
第2号議案					
買収防衛策のための新株予約権 無償割当ての委任の件	1,729,318	330,293	122	(注)1	可決 80.74
第3号議案					
取締役14名選任の件					
大久保 好男	2,040,385	19,227	122		可決 95.26
渡辺 弘	2,042,202	17,410	122	(注)2	可決 95.35
小杉 善信	2,042,286	17,326	122		可決 95.35
丸山 公夫	2,042,297	17,315	122		可決 95.35
桜田 和之	2,042,245	17,367	122		可決 95.35
赤座 弘一	2,042,278	17,334	122		可決 95.35
石澤 顕	2,042,835	16,777	122		可決 95.38
渡辺 恒雄	1,819,182	240,430	122		可決 84.93
前田 宏	2,038,915	20,697	122		可決 95.19
堤 清二	1,651,078	408,532	122		可決 77.09
今井 敬	2,042,107	17,505	122		可決 95.34
佐藤 謙	2,042,145	17,467	122		可決 95.35
垣添 忠生	2,048,405	11,207	122		可決 95.64
舛方 勝宏	2,042,204	17,408	122		可決 95.35
第4号議案					
補欠監査役1名選任の件	2,020,693	38,921	122	(注)2	可決 94.38
田村 信一					

- (注) 1. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成によります。
 - 2.議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成によります。
 - 3. 賛成割合の計算方法は次のとおりであります。 本株主総会に出席した株主の議決権の数(本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の全ての株主分)に対する、事前行使分及び当日出席の株主のうち各議案の賛否に関して賛成が確認できた議決権の数の割合であります。

臨時報告書

(4) 本株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の数の集計により、各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、 賛成、反対又は棄権の確認ができていない議決権の数は加算しておりません。

以上